



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ホウスイ
 コード番号 1352 URL <https://www.hohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 石本 哲也
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6633-3323

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	83,265	3.4	1,230	46.6	1,163	53.6	798	75.9
2020年3月期	80,492	4.7	839	28.7	757	44.6	454	35.2

(注) 包括利益 2021年3月期 933百万円 (68.9%) 2020年3月期 552百万円 (33.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	95.36		12.0	2.9	1.5
2020年3月期	54.22		7.3	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,388	7,855	16.9	834.23
2020年3月期	40,128	7,097	15.9	760.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,985百万円 2020年3月期 6,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,367	1,817	662	4,009
2020年3月期	2,277	3,092	736	2,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				20.00	20.00	167	36.9	2.6
2021年3月期				20.00	20.00	167	21.0	2.4
2022年3月期(予想)				20.00	20.00		23.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000		1,100		1,000		700		83.60

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,379,000 株	2020年3月期	8,379,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	5,364 株	2020年3月期	5,349 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,373,646 株	2020年3月期	8,373,662 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,363	17.8	819	56.8	708	82.6	646	91.2
2020年3月期	22,330	4.3	522	21.3	387	93.6	337	61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	77.17	
2020年3月期	40.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	31,287	6,100	19.5	728.54
2020年3月期	31,761	5,635	17.7	672.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,100百万円 2020年3月期 5,635百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により2020年4月に緊急事態宣言が発令され、経済活動が大きく減速しました。その後、政府による各種政策の効果もあり改善の兆しが見られましたが、2021年1月にも緊急事態宣言の再発令があり依然として感染収束の見通しは立たず、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食の自粛による業務用食品の需要が減少しましたが、家庭内での食事等が増えたことにより市販用食品の消費が増加するなど経営環境が大きく変化しました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は832億65百万円（前連結会計年度比27億72百万円 3.4%増）、経常利益は11億63百万円（前連結会計年度比4億5百万円 53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億98百万円（前連結会計年度比3億44百万円 75.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、首都圏9か所に冷凍・冷蔵保管スペース（約21万8千トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物及びその加工品の保管事業を行っております。売上高は、量販店向けの市販用商材を扱う物流センターが好調に推移したため、前年を上回りました。営業利益も作業効率が改善したことと、減価償却費などの経費も減少しましたため、前年を上回りました。

その結果、売上高は71億43百万円（前連結会計年度比2億43百万円 3.5%増）となり、営業利益は6億50百万円（前連結会計年度比2億44百万円 60.1%増）となりました。

ロ. 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、並びに厚焼玉子、あんこ、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、売上高は業務関係顧客の需要が減少したことにより前年を下回りましたが、営業利益は、利益率が改善されたことと、経費の削減に努めたことにより前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大による内食化により、量販店との取引が増加したことや作業生産性が向上したことにより、売上高、営業利益とも前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年を下回りましたが、営業利益は生産工場の規模拡大により利益率が改善し、前年を上回りました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は761億22百万円（前連結会計年度比25億29百万円 3.4%増）となり、営業利益は5億78百万円（前連結会計年度比1億45百万円 33.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して12億60百万円増加し413億88百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加等により、前連結会計年度末に比較して9億95百万円増加し121億37百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比較して2億65百万円増加し292億51百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して5億2百万円増加し335億33百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して14億72百万円増加し118億66百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比較して9億70百万円減少の216億66百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益7億98百万円等により前連結会計年度末に比較して7億58百万円増加の78億55百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益11億63百万円や減価償却費の計上がありました。貸付金の貸付、有形固定資産の取得などにより、当連結会計年度末の資金は40億9百万円（前年度末比18億88百万円増加）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

内 訳	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	4,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	△662
現金及び現金同等物期末残高	2,121	4,009

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は43億67百万円（前年同期は22億77百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費、税金等調整前当期純利益によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億17百万円（前年同期は30億92百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の貸付によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億62百万円（前年同期は7億36百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

内 訳	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	17.8%	14.6%	15.9%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	16.6%	14.9%	20.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	769.5%	1,807.2%	1,066.1%	549.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6倍	7.9倍	11.6倍	22.6倍

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュフロー/利息の支払額

(4) 今後の見通し

当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、今後も以下につき、取り組んでいく所存でございます。

冷蔵倉庫事業においては、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず厳しい状況ではありますが、各事業所間での連携を密にし、集荷に努め、安定した収益確保のためにグループ会社全体を有効活用するとともに安全・安心をモットーに顧客満足の向上に努めてまいります。また、人材確保や社員教育の充実を図り、低温流通の品質向上を継続してまいります。

水産食品事業においては、水産食材卸売部門については、消費に見合った堅実な事業経営を継続し、お客様のニーズに合わせた商品開発や商品買付けの選択を図ります。また安定した収益が見込める組織作りを目指すため、人材の育成と充実を図り、更なる事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

リテールサポート部門については、人材確保と組織体制の強化を推し進めるとともに、作業生産性の向上、新商品開発及び新規業務の獲得に努めます。また、新たな事業拠点を築き業容拡大を図ってまいります。

食品製造販売部門については、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安全・安心な食品の安定供給に努めるとともに、鳥インフルエンザによる鶏卵相場上昇による製造原価増加に耐えうる企業体質の改善を図るとともに商品価格の見直しを進めてまいります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高270億円（「収益認識に関する会計基準」等適用前839億円）を見込んでおり、営業利益11億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益7億98百万円を計上したことに伴い、1株につき20円（連結配当性向21.0%）とさせていただきます。

また、次期につきましては、期末配当1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達を積極的には行っていないため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、基準適用の必要性を勘案した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623	4,019
受取手形及び売掛金	6,277	6,155
商品及び製品	1,907	1,729
原材料及び貯蔵品	44	48
関係会社預け金	507	—
その他	790	195
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	11,141	12,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,972	32,187
減価償却累計額	△12,244	△13,487
建物及び構築物(純額)	19,728	18,699
機械装置及び運搬具	5,916	5,971
減価償却累計額	△3,736	△4,135
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	1,835
工具、器具及び備品	650	674
減価償却累計額	△425	△482
工具、器具及び備品(純額)	225	192
土地	5,021	5,224
リース資産	1,130	1,198
減価償却累計額	△482	△556
リース資産(純額)	647	642
有形固定資産合計	27,802	26,593
無形固定資産		
のれん	84	56
その他	196	210
無形固定資産合計	281	267
投資その他の資産		
投資有価証券	519	345
長期貸付金	98	1,593
繰延税金資産	134	301
破産更生債権等	12	0
その他	150	150
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	902	2,390
固定資産合計	28,986	29,251
資産合計	40,128	41,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,264	5,543
短期借入金	1,940	1,900
1年内返済予定の長期借入金	1,019	1,758
1年内返済予定の関係会社長期借入金	199	199
リース債務	206	221
未払金	134	144
未払法人税等	240	264
賞与引当金	120	135
役員賞与引当金	14	10
その他	1,253	1,689
流動負債合計	10,393	11,866
固定負債		
長期借入金	19,545	18,787
関係会社長期借入金	1,572	1,373
リース債務	452	436
退職給付に係る負債	880	909
長期未払金	106	80
長期預り保証金	31	31
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	48	48
固定負債合計	22,637	21,666
負債合計	33,030	33,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,612	3,243
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,315	6,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	38
その他の包括利益累計額合計	51	38
非支配株主持分	729	870
純資産合計	7,097	7,855
負債純資産合計	40,128	41,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,492	83,265
売上原価	74,187	76,566
売上総利益	6,305	6,699
販売費及び一般管理費	5,466	5,468
営業利益	839	1,230
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	2	2
受取配当金	2	1
賃貸収入	23	24
仕入割引	47	58
雑収入	45	47
営業外収益合計	122	138
営業外費用		
支払利息	195	191
雑支出	8	12
営業外費用合計	203	204
経常利益	757	1,163
特別利益		
補助金収入	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
減損損失	22	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前当期純利益	835	1,163
法人税、住民税及び事業税	316	378
法人税等調整額	△48	△161
法人税等合計	268	216
当期純利益	566	946
非支配株主に帰属する当期純利益	112	148
親会社株主に帰属する当期純利益	454	798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	566	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△13
その他の包括利益合計	△13	△13
包括利益	552	933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440	785
非支配株主に係る包括利益	112	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	2,325	△2	6,029	65	625	6,720
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			454		454			454
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13	104	90
当期変動額合計	—	—	286	△0	286	△13	104	377
当期末残高	2,485	1,220	2,612	△2	6,315	51	729	7,097

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	2,612	△2	6,315	51	729	7,097
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			798		798			798
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13	140	127
当期変動額合計	—	—	631	△0	630	△13	140	758
当期末残高	2,485	1,220	3,243	△2	6,946	38	870	7,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835	1,163
減価償却費	2,052	1,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△10
減損損失	22	—
受取利息及び受取配当金	△6	△7
補助金収入	△100	—
支払利息	195	191
のれん償却額	28	28
売上債権の増減額 (△は増加)	795	122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,131	278
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25	546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	361
長期未払金の増減額 (△は減少)	△17	△26
その他	150	72
小計	2,659	4,912
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△196	△193
法人税等の支払額	△189	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	4,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,286	△602
無形固定資産の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	—	153
差入保証金の差入による支出	△6	△2
差入保証金の回収による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	△2	△2
預り保証金の受入による収入	26	1
関係会社預け金の減少による収入	250	—
貸付けによる支出	△70	△1,505
貸付金の回収による収入	5	7
補助金の受取額	—	100
その他	5	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△1,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,560	3,950
短期借入金の返済による支出	△28,720	△3,990
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△721	△1,219
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
リース債務の返済による支出	△206	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	△662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78	1,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	2,121
現金及び現金同等物の期末残高	2,121	4,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、冷蔵倉庫、水産物買付販売、リテールサポート、厚焼玉子・あんこ他の食品製造販売について事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物買付販売、リテールサポート、厚焼玉子・あんこ他の食品製造販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,899	73,593	80,492	—	80,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	11	221	△221	—
計	7,110	73,604	80,714	△221	80,492
セグメント利益	406	432	839	—	839
セグメント資産	26,628	12,139	38,768	1,359	40,128
その他の項目					
減価償却費	1,755	245	2,001	50	2,051
のれん償却額	—	28	28	—	28
減損損失	—	22	22	—	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	199	593	793	—	793

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,359百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額50百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,143	76,122	83,265	—	83,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	7	210	△210	—
計	7,345	76,129	83,475	△210	83,265
セグメント利益	650	578	1,229	1	1,230
セグメント資産	25,466	14,145	39,611	1,777	41,388
その他の項目					
減価償却費	1,666	258	1,925	50	1,976
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	587	230	817	—	817

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

2. セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去の額である。セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,777百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額50百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	6,899	73,593	80,492

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,539	水産食品事業
株式会社魚力	11,572	水産食品事業、冷蔵倉庫事業
コープみらい	8,513	水産食品事業

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	7,143	76,122	83,265

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,707	水産食品事業
株式会社魚力	16,231	水産食品事業、冷蔵倉庫事業
コープみらい	8,670	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

	水産食品事業	合計
減損損失	22	22

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	84	84

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	56	56

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	760.43円	834.23円
1株当たり当期純利益	54.22円	95.36円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	454	798
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	454	798
期中平均株式数（千株）	8,373	8,373

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (2021年6月23日付予定)

- ・新任予定代表取締役
代表取締役会長 乃美 昭俊 (現 最高顧問)

② 取締役の変動 (2021年6月23日付予定)

- ・新任予定取締役
市山 勝一 (現 中央魚類株式会社 執行役員 管理本部副本部長)
佐藤 理一
※ 佐藤 理一 氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

- 石本 哲也
水流 良一
三田 薫

③ 監査役の変動

該当事項はありません

④ 執行役員の変動 (2021年6月23日付予定)

- ・昇格予定執行役員
常務執行役員 石本 哲也 (現 取締役執行役員)
- ・新任予定執行役員
吉岡 正一 (現 監査室室長)
本多 貴 (現 水産営業部部長)
鈴木 順一 (現 市川物流センター所長)